

**健康・医療戦略に係る経済産業省の主な取組について  
(参考資料集)**

**平成28年6月13日**

# 健康・医療戦略に係る経済産業省の主な取組について (参考資料)

1. オールジャパンでの医療機器開発*	・・・	2
2. 地域におけるヘルスケア産業の創出・育成	・・・	8
3. 健康経営の推進・健康投資基盤の整備	・・・	13
4. 保険外サービスの見える化と質の確保	・・・	16
5. 官民ファンドによるヘルスケア産業の創出・育成に向けた支援	・・・	18
6. ベンチャー・中小企業の医療機器産業への参入支援	・・・	21
7. 新産業の創出を推進するために必要な専門的人材の育成・確保等	・・・	23

\* :9つの重点プロジェクト

# 1. オールジャパンでの医療機器開発

# オールジャパンでの医療機器開発

日本医療研究開発機構対象経費  
平成27年度予算 145億円(一部再掲)

医工連携による医療機器開発を促進するため、複数の専門支援機関による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を構築し、我が国の高い技術力を生かし、技術シーズの創出と医療機器・システムの実用化へとつなげる研究開発を行う。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、研究開発人材の育成も行う。

フェーズ

基礎研究

応用研究

非臨床

臨床研究・治験

実用化

研究開発

最先端技術シーズの開拓・大学シーズの適切な移転

● **医療分野研究成果展開事業**  
未知のターゲット探索を可能とする計測分析技術・機器・システムの開発  
大学等と企業との連携を通じた、大学等のシーズ等の実用化

平成27年度予算 21.7億円

日本発、国際競争力の高い機器開発

● **未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業**  
ロボット技術、IT等を応用して、低侵襲の治療装置や早期に疾患を発見する診断装置など、日本発の、国際競争力の高い医療機器・システムを開発・実用化

平成27年度予算 41.5億円

中小企業のものづくり技術の活用

● **ロボット介護機器開発・導入促進事業**  
実際に介護現場で「使える」ロボット機器を開発する企業に対して補助を行うとともに、介護現場への導入に必要な基準作成等の環境整備を実施

平成27年度予算 25.5億円

臨床現場における実践的な人材育成

● **医工連携事業化推進事業**  
ものづくり中小企業と医療機関等との医工連携により、医療ニーズに応える医療機器の開発・実用化を推進。また、医工連携支援機能を整備し、支援機関の連携体制を構築

平成27年度予算 31.9億円

臨床研究・医師主導治験等の実施

● **国産医療機器創出促進基盤整備等事業**  
医療機器の研究開発を行う医療機関で、医療機器を開発する企業の人材を受け入れて研修等を通じて開発人材の育成等を推進

平成27年度予算 0.7億円

● **医療機器開発推進研究事業**  
日本発の革新的医療機器の創出を目指す質の高い非臨床研究及び臨床研究・医師主導治験等を支援

平成27年度予算 11.7億円

その他

適切な審査と安全対策のための基盤整備

● **審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化**  
研究開発から承認審査、市販後対策に至るまでの規制等について、科学技術と社会的要請を調和させる研究を推進

平成27年度予算 12.1億円(再掲)

支援基盤

● **医療機器開発支援ネットワークの構築**  
中小企業のものづくり技術を核として、開発初期段階から事業化に至るまで、「伴走コンサル」として切れ目ないワンストップ支援

平成27年度予算 医工連携事業化推進事業 31.9億円(再掲)

● **プロジェクトの管理・調整**  
各省連携による先端的な技術開発プロジェクトと、プログラムディレクターによる目利き機能を活用

平成27年度予算 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 41.5億円(再掲)

(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)による支援

■:文科省、■:厚労省、■:経産省

企業・ベンチャー等による研究の推進

実用化(市販・医療現場への普及等)

## 【2015年度までの達成目標】

- 医療機器開発・実用化促進のためのガイドラインを新たに10本策定
- 国内医療機器市場規模の拡大(平成23年2.4兆円→2.7兆円)

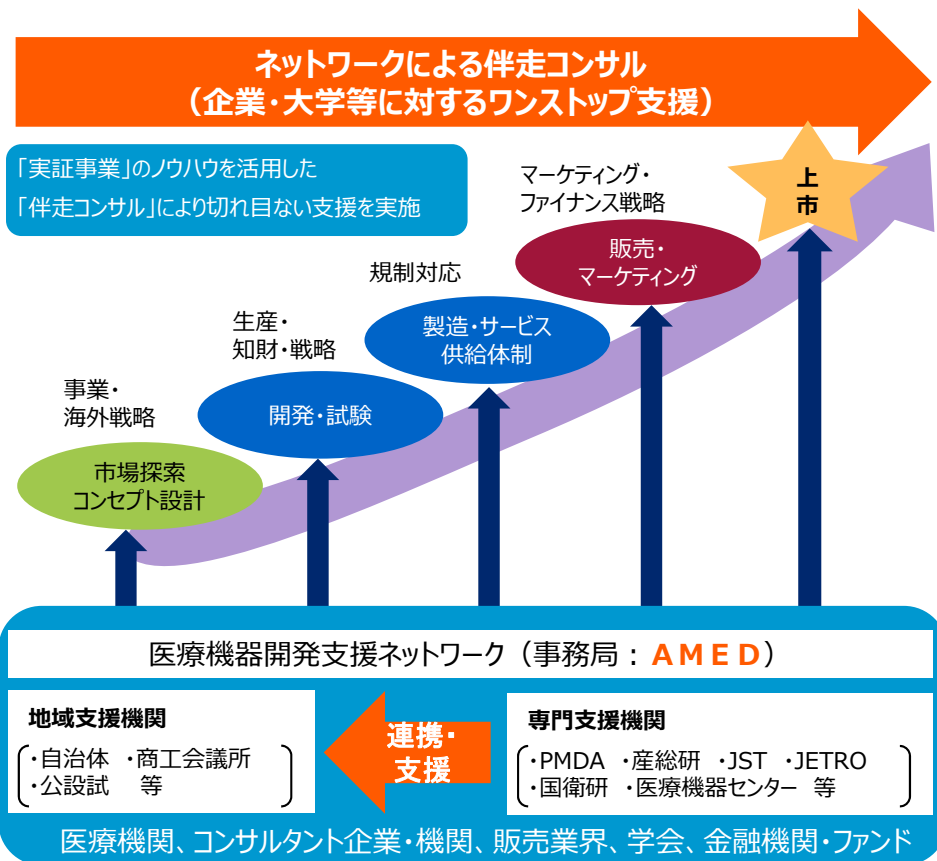
## 【2020年頃までの達成目標】

- 医療機器の輸出額を倍増(平成23年約5千億円→約1兆円)
- 5種類以上の革新的医療機器の実用化
- 国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円

# オールジャパンでの医療機器開発

## 「医療機器開発支援ネットワーク」における27年度の成果

- 平成26年10月31日に、「医療機器開発支援ネットワーク」を立ち上げ、業務開始。
- 日本医療研究開発機構(AMED)を事務局として、事務局サポート機関及び71の地域支援機関(自治体、公設試、商工会議所等)にワンストップ窓口を設置。
- 「伴走コンサル」を通じて、機器の開発段階に応じた切れ目ない支援を提供。
- 相談件数は937件と大きな反響。うち、伴走コンサル件数(予定含)は287件。  
(異業種(化学・光学・電機電子・自動車部品・製薬)から相談。約2割は大企業。)
- 地域支援機関と連携し、伴走コンサルの地方開催(秋田、仙台、群馬、広島等)も開始。



### 主な地域支援機関

#### 【北海道・東北地区】

- 北海道立総合研究機構
- 青森県
- いわて産業振興センター
- インテリジェント・コスモス研究機構
- 秋田県
- 山形県産業技術振興機構
- ふくしま医療機器産業推進機構

#### 【信越・北陸地区】

- いがた産業創造機構
- 富山県新世紀産業機構
- 石川県産業創出支援機構
- ふくい産業支援センター

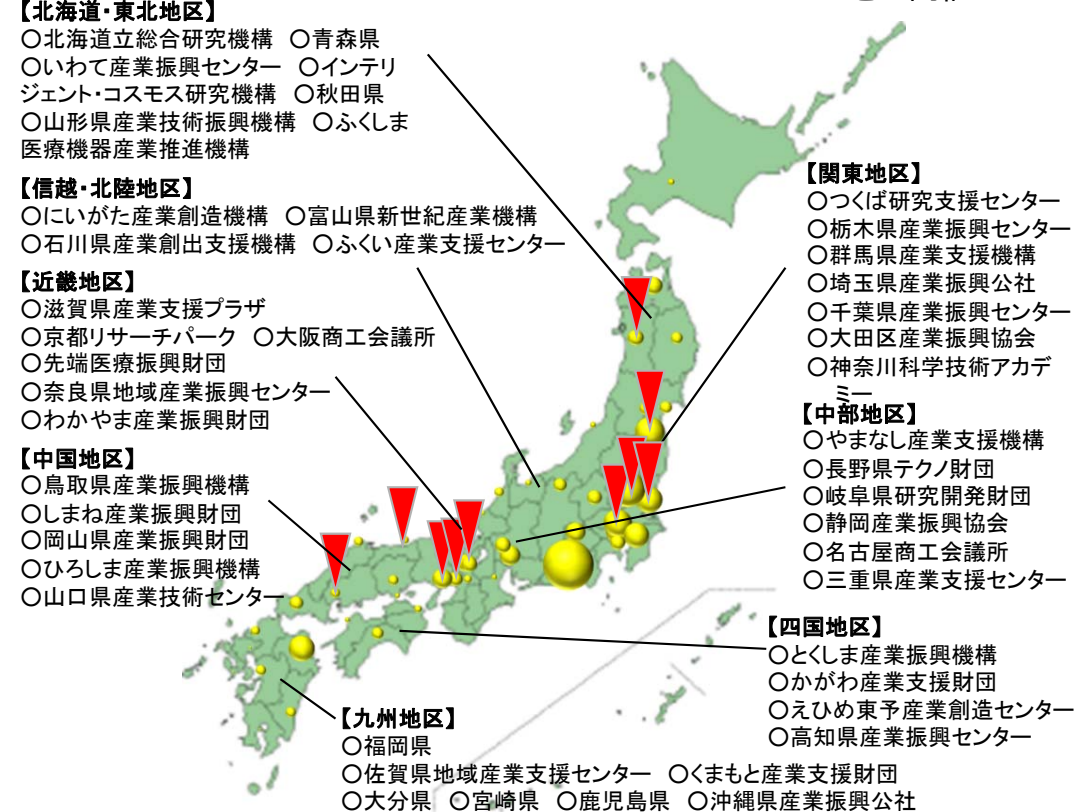
#### 【近畿地区】

- 滋賀県産業支援プラザ
- 京都市サードパーク
- 大阪商工会議所
- 先端医療振興財団
- 奈良県地域産業振興センター
- わかやま産業振興財団

#### 【中国地区】

- 鳥取県産業振興機構
- しまね産業振興財団
- 岡山県産業振興財団
- ひろしま産業振興機構
- 山口県産業技術センター

● 医療機器生産額  
▼ 伴走コンサル  
地方開催



# オールジャパンでの医療機器開発

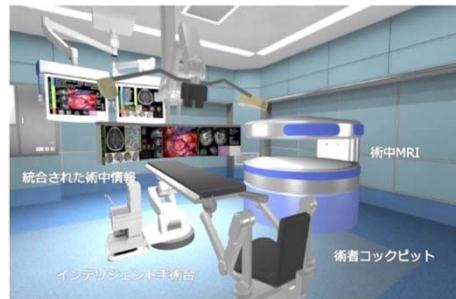
革新的な医療機器開発・開発ガイドライン策定に関する27年度の成果

## <スマート治療室の開発>

- 治療室内の主要な医療機器(電気メス、MRI、手術台等)を一元的に管理することで、医師の手術中の意思決定を支援。治療の安全性と効果を向上させる。

(平成26~30年度)

- 27年度は、複数メーカーの医療機器の情報を同期できるシステムが完成。モデル機を広島大・東京女子医科大に整備。



## <開発ガイドラインの策定>

### 【概要】

- 革新的な医療機器の開発を円滑化すべく、開発の際に考慮すべき工学的評価基準等を整理。
- 厚労省が策定する評価指標(レギュラトリーサイエンスに基づき、審査時に用いる指標)と連携。

### 【27年度の成果】

- 27年度に、9本のガイドライン(手引き)を策定。

- ①外科手術用低侵襲プラズマ止血装置
- ②積層造形医療機器(総論)
- ③高生体適合性(カスタムメイド)脊椎インプラント
- ④高生体適合性(カスタムメイド)上肢人工関節
- ⑤ロボット技術を用いた活動機能回復装置
- ⑥コンピュータ診断支援装置の性能評価
- ⑦ヒト細胞自動培養加工装置についての設計
- ⑧トレーニングシステム[改訂]
- ⑨ヒト細胞培養加工装置[改訂]

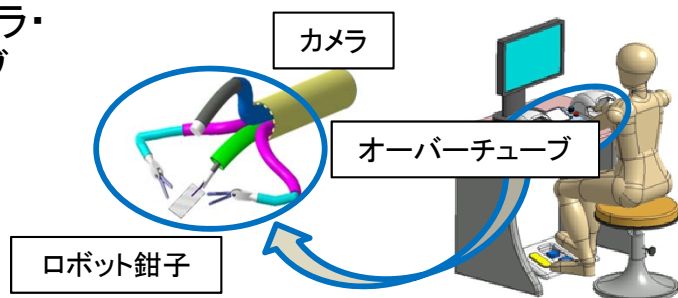
## <軟性内視鏡手術システムの開発>

- 患部を俯瞰しながら直感的に操作可能な内視鏡システムを開発。深部の病変に対しても低侵襲の治療を実現。

同システムの特徴として、①撮像部と処置具とを独立して操作、②近赤外線と可視光とを同時撮像可能等。

(平成26~30年度)

- 27年度は、内視鏡を構成する各要素技術(ロボット鉗子・内視鏡カメラ・オーバーチューブ部分)を確立し、動物実験での動作確認を完了した。



# オールジャパンでの医療機器開発

「国産医療機器創出促進基盤整備等事業」における27年度の成果

## 【事業内容】



企業の人材



研修への参加等による  
医療機器開発人材の育成



医療機関



医療ニーズを満たした  
国産医療機器の開発

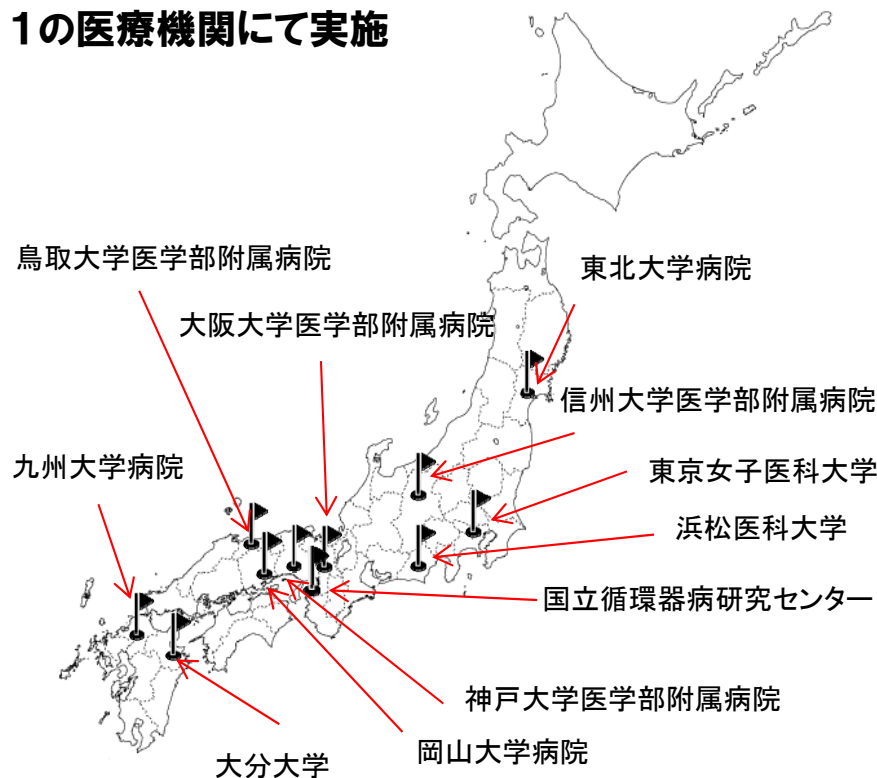


**医療機器産業  
の  
ボトムアップ**

## ○医療機関における企業の開発人材を育成

- ◆ 医療機器開発者等の研修：医療現場において、医療機器開発の企業人材育成を行う。
- ◆ 臨床現場との行き来：企業人と臨床医との対話・ディスカッション等を通じ、医療ニーズの発見と機器開発へ導く機会を与える。
- ◆ 医療ニーズの集約：医師の観点からのニーズを整理するための会議等を開催
- ◆ 医療機器開発・交流セミナー：シンポジウムを開催し、医療機関内の取組について発表・討議し、企業の開発関係者との交流を促進。

## 11の医療機関にて実施



## 【27年度の実績】

- ・講習数(延べ)：約590講義
- ・参加人数(延べ)：約2,000人
- ・臨床現場等見学者数(延べ)：約1,600人
- ・医療機関及び企業との連携数(延べ)：約700件

## 【27年度の内容】



### 【研修内容】

「ニーズ抽出・選定」、「薬事戦略」、「知財戦略」、「事業戦略」、「保険償還」等  
講師として、医療機器開発経験者、審査経験者、弁理士、大学教授 等



### 【臨床現場との交流事例】

○腹腔鏡手術の診療現場の見学  
○臨床現場見学後に医療従事者とディスカッション



### 【シンポジウム等の開催】

○フィールドワーク、ニーズ探索のための交流会

### 【医療ニーズを見出す方法】

○最新のファシリテーション理論を活用したワークショップ  
○ニーズを整理するための関係者によるブレインストーミング  
○交流セミナー・シンポジウム開催による医療ニーズのマッチング 等

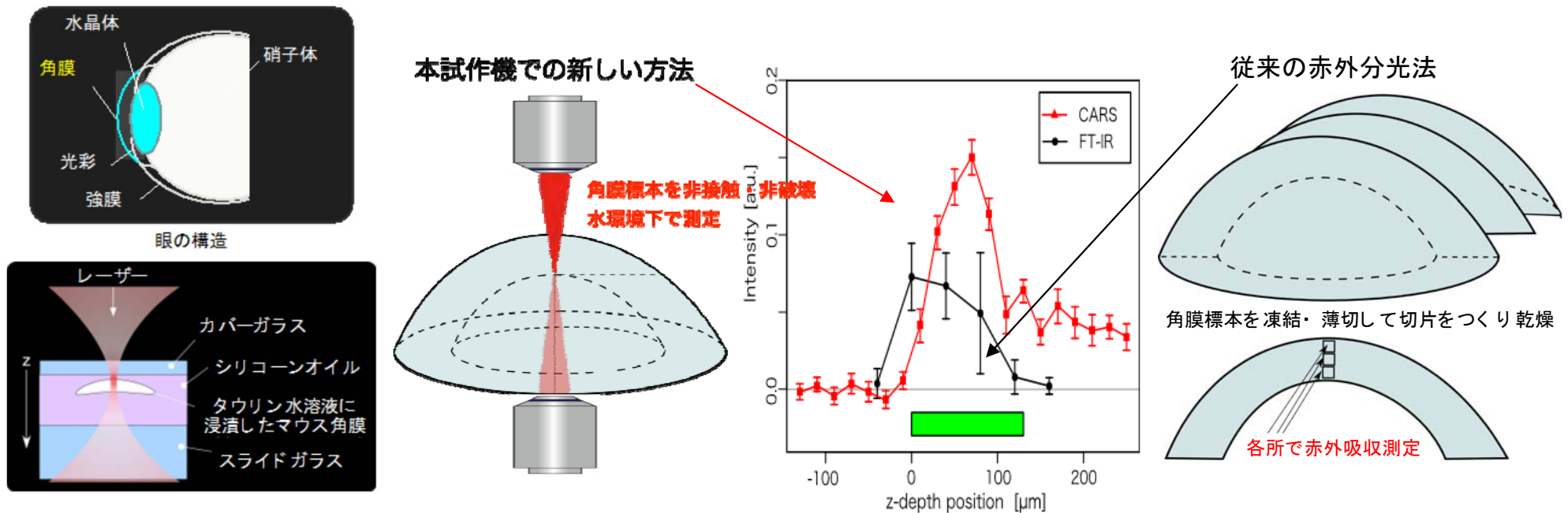
等

# オールジャパンでの医療機器開発

「医療分野研究成果展開事業」における27年度の成果例

「分子構造指標を用いた生体関連分子の細胞内動態観察装置の実用化」

- 東京農工大学大学院、ワイヤード(株)において細胞内動態観察装置の開発を実施(平成24~27年度)。
- 関連特許は、東京農工大学が取得。
- 平成28年2月に、ワイヤード(株)にライセンスアウトされ、試作機を用いた実証が終了。



従来可視化が困難であった、生体中の低分子化合物の局在分布と動態を、その場で分子構造を同定しながら画像化する「位相制御コヒーレントラマン顕微鏡」

(角膜内部に浸透した薬剤のラマン信号を指標にして深さ方向の濃度分布を測定)

○今後、医療機器として眼底・皮膚等の観察・解析への応用に期待。

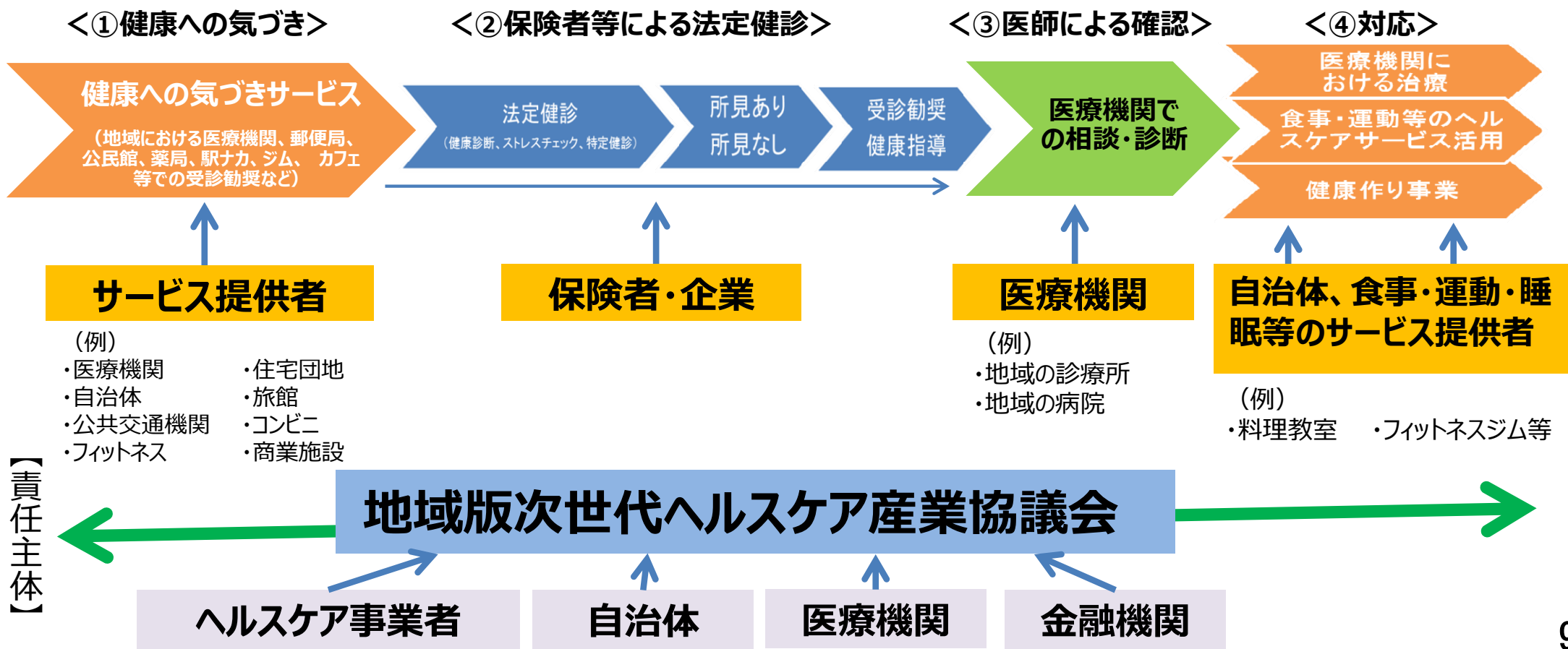


## 2. 地域におけるヘルスケア産業の創出・育成

# 地域版協議会を活用した切れ目のない予防対策

- (1) 課題：地域における主婦等の健診未受診者に対して、予防の網がかからない
- (2) 目指すべき姿：民間事業者、保険者、医療機関、自治体等が連携して、全ての国民が健康診断を受診し、生活習慣病を予防する。
- (3) 対応策：①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防～医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備するため、地域版協議会を軸として、地域でのモデル事業を実施し成功モデルを普及させる。

## <具体的な推進例>



# 地域資源を活用した新たなヘルスケア産業について

- (1) 課題：ヘルスケア分野は、様々な異分野連携が必要。地域資源等を活用しながら、地域住民の生活に近いサービスを創出していくことが重要。
- (2) 実現したい姿：地域関係者の連携の下、地域資源を活用した独自のヘルスケア産業が創出され、広く活用される状況をつくることが重要。
- (3) 具体策：地域資源の発掘及びそれらを活用した新たなヘルスケア産業の創出支援の実施。



# (参考)次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2016」の全体像

## ヘルスケア産業政策の 基本理念

誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、これに貢献するヘルスケア産業を育成し、国民生活の向上につなげる。

- 「生涯現役社会」を実現するには、「人生90年時代」を想定して、自立(自律)心を持ち、**社会との繋がりを持ちつづけるための仕組み**が必要。
- 他方、現状は、①**身体**、②**価値観**、③**選択肢**、④**情報**に関して**様々な壁が存在**しており、**生涯現役を実現する人が少ない**のが実情。
- これらの壁を越えていくためには、産官学医等の関係者によるコンセンサスを醸成していくことが重要であり、今後、超高齢社会に対応するための民間活力活用に向けた基本的考え方を共有し、基本指針として地域に展開していくことが必要。

<b>前提</b>		○ 経済・医療関係団体の協力を得て、地域包括ケアシステムに民間活力の貢献が期待される分野を明確にする（ <b>基本指針等</b> の策定）とともに、地域への展開を図る。	
<b>身体 の壁</b> (健康経営の推進)	<b>大企業</b>	<b>【健康経営銘柄の継続的実施と学術研究の推進】 &lt;経産省&gt;</b> ○ 「健康経営銘柄」の継続的実施と「 <b>手引書</b> 」を活用した情報発信の促進。 ○ 「健康経営度調査」等のデータの活用を通じた、公的研究機関・大学との連携による分析・研究体制の整備。	<b>中小企業</b>
	<b>インフラ</b>	<b>【日本健康会議等との連携による裾野の拡大】 &lt;経産省・厚労省&gt;</b> ○ 「500社公表」の取組を通じ基本的取組や情報発信を行う企業を見える化。  <b>【主体に応じたインセンティブ設計】 &lt;経産省・厚労省&gt;</b> ○ 保険者へのインセンティブ拡充のため、 <b>後期高齢者支援金の加算・減算制度、保険者努力支援制度</b> 等の見直しを実施。 ○ 個人の健康増進・予防を促進するため、 <b>ヘルスケアポイント</b> の導入、個人の健康度合いと連動する <b>民間保険商品</b> の普及を促進。	
<b>価値観の壁</b> (健康情報活用による行動変容)	<b>健康情報</b>	<b>【実践ツール設計】 &lt;経産省・厚労省&gt;</b> ○ 医療・健康情報等を収集、統合的に解析・活用し、糖尿病等の疾病予防・重症化予防に向けた個人の行動変容を促す仕組みを分野・主体を広げて実施。	<b>産業の活用</b>
			<b>【認定制度の創設と地域発の普及策の展開促進】 &lt;経産省・厚労省&gt;</b> ○ 日本健康会議を認定主体とした「 <b>健康経営優良法人認定制度(仮称)</b> 」を創設し、認定企業に対し、自治体、民間事業者等からのインセンティブを付与。 ○ 金融市場、労働市場など、認定制度等健康経営の取組と連動した事業展開が期待される分野での(金融)商品・サービス開発、ビジネスマッチング等の促進。 ○ 地域版協議会の枠組みの活用による地域の実情に応じた普及策の展開。  <b>【ノウハウの提供】 &lt;経産省&gt;</b> ○ 「 <b>健康経営アドバイザー(初級)</b> 」の普及・活用促進と、具体的施策の提案能力を備えた <b>上級資格の創設</b> 。  <b>【ビジネス市場規模の見える化】 &lt;経産省&gt;</b> ○ 健康経営を支えるビジネスの種類や市場規模等に関する調査を実施。  <b>【企業・保険者と民間サービスのマッチング】 &lt;厚労省&gt;</b> ○ 日本健康会議の優良ヘルスケア事業者100社公表と連携し、企業・保険者と民間サービスのマッチング機会の提供(データヘルス見本市等)を実施。
<b>選択肢の壁</b> (新たな産業の創出・利活用の促進)	<b>インフラ</b>	<b>【制度】 &lt;経産省・厚労省&gt;</b> ○ <b>グレーゾーン</b> 解消制度を活用し、引き続きヘルスケア分野における関係法令の適応関係を明らかにするとともに、今後同様の事案に直面する新規事業者の参考となるように、安全性や公衆衛生の観点にも配慮した上で解消事例を整理・公表していく。  <b>【資金、ノウハウ等のツール提供】 &lt;経産省・厚労省・内閣府&gt;</b> ○ REVIC等と連携して、新事業創出に必要な資金及び事業化支援人材等を一体的に供給する仕組みを構築。 ○ <b>ビジネスコンテスト</b> 等を通じた事業化支援プログラムや優良事例の顕彰を実施し、ヘルスケア分野のエコシステム作りを行う。 ○ 自治体等の保険者へのインセンティブ拡充のため、 <b>SIB</b> の導入を促進するべく、サービスの成果を図る評価指標や予算化の方法、リスク負担のあり方等を整理。	<b>地域資源×健康</b>
	<b>情報提供</b>	<b>【保険外サービスの収集・見える化】 &lt;厚労省・経産省&gt;</b> ○ 地域における取組にかかる情報を集約化し、利用者、保険者、ケアマネジャー等がアクセスしやすい環境を整備するため、 <b>保険外サービス情報の一元化を図る取組を推進</b> する。 ○ 具体的には、地域に存在する保険外サービスを収集・見える化するため、各地域における取組（ <b>地域版ガイドブック</b> の策定、 <b>保険内外のサービスを一体的に提供するためのコーディネート機能</b> の整備等を想定）に対する支援を通じて、保険外サービスがより一層活用されるよう <b>推進</b> を図る。	
<b>情報の壁</b> (サービスやその品質の見える化)			<b>品質</b>
			<b>【食・農×健康】 &lt;農水省・経産省&gt;</b> ○ 地域版協議会等を通じて、地域食品事業者と連携した食生活の改善による健康づくりの促進や、その基盤となる食生活のデータベースを構築する。  <b>【観光×健康】 &lt;経産省・厚労省・観光庁&gt;</b> ○ ヘルストゥリズムの健全な発展とサービス品質の向上のため、 <b>ヘルストゥリズムプログラムの認証スキーム</b> を立ち上げ、全国展開する。 ○ 「スマート・ライフ・ステイ」を開発し、地域版協議会等を通じた活用促進を目指すとともに、生活習慣病予防効果を引き続き検証する。 ○ ニュートゥリズム振興施策の一環として、地域資源を活用したヘルストゥリズムに係る商品開発やマーケティング、実証実験、プロモーション活動等に積極的に取り組む地域に対する支援を実施する。  <b>【スポーツ×健康】 &lt;スポーツ庁・経産省&gt;</b> ○ 地域版協議会と地域スポーツコミッションの連携を図り、スポーツを通じた地域の健康増進モデルやスポーツトゥリズム等の新たな事業を創出する。  <b>【評価の仕組みづくり】 &lt;経産省&gt;</b> ○ アクティブレジャー認証をはじめ <b>既存の第三者認証制度等の一層の活用促進</b> 、事業者自らがサービスの効果・効能を評価し公開することを推奨する。 ○ 公的研究機関と連携して、日々の健康情報と症状との関連性等に関するコホート研究等を推進する。

# (参考) 次世代ヘルスケア産業協議会の全体像

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置（事務局：経済産業省）し、内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成27年5月に第4回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「アクションプラン2015」をとりまとめ、成長戦略等に検討内容を反映
- その後、「アクションプラン2015」の実施や更なる施策検討のため、「健康投資WG（需要面）」と「新事業創出WG（供給面）」を複数回開催し、需給両面から検討を行った。

## 次世代ヘルスケア産業協議会

座長：永井良三 自治医科大学学長

需要面

### 健康投資WG

主査：森晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所教授

企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会

座長：大山永昭

東京工業大学像情報工学研究所教授

供給面

### 新事業創出WG

主査：武久洋三

日本慢性期医療協会会長

生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会

座長：秋山弘子

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

### ○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室  
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

### ○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室  
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

### ○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室  
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

### ○第4回会合

日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室  
議題：アクションプラン2015のとりまとめ

### 3. 健康経営の推進・健康投資基盤の整備

# 健康経営優良法人認定制度

- (1) 課題：①中小企業等に対して健康経営が普及していない。  
②健康経営実施に向けたノウハウ・インセンティブが不足している。
- (2) 目指すべき姿：すべての中小企業等において健康経営が実施される社会。
- (3) 対応策：「健康経営優良法人認定制度」を構築するとともに、認定制度に併せて民間企業等からのインセンティブ付与や健康経営の支援機能を充実させる。

**数百法人**

**健康経営優良法人**

基準策定：厚生労働省・経済産業省  
認定事務：日本健康会議

健康宣言内容の達成  
(健康経営の実践)

**1万法人**

**健康宣言に取り組む法人**

基準策定・宣言取りまとめ：日本健康会議  
(※日本健康会議 宣言5)

健康宣言の実施  
(健康経営実施の意思表示)

**数百万法人**

中小企業・医療法人 等

民間企業等による  
インセンティブ  
(動機付け)  
の付与 (想定)

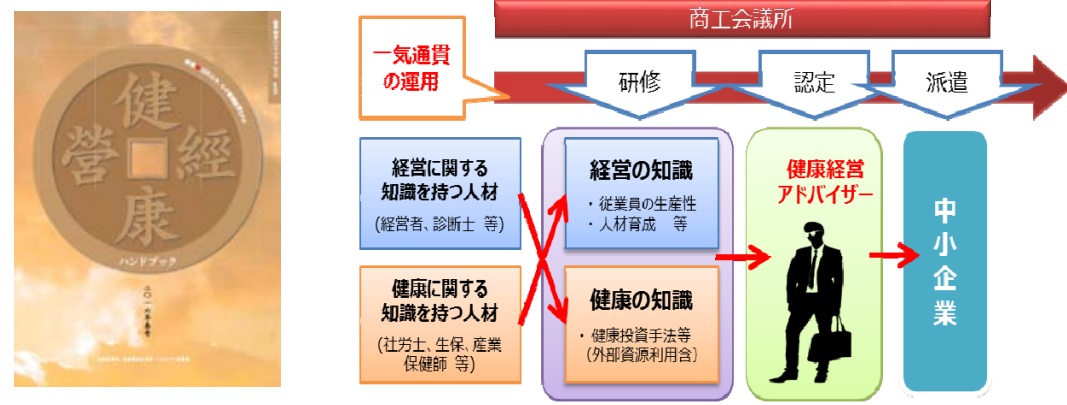
○金融市場  
(低金利融資等)  
Ex) 地銀、信金など

○労働市場  
(採用広告等)  
Ex) 人材紹介・派遣  
会社など

○公共調達  
(入札評価等)  
Ex) 地方自治体

民間企業・  
団体や各種支援策  
を通じて  
健康経営  
の実施を  
支援

○健康経営ハンドブックや健康経営アドバイザーを通じた**ノウハウの提供**



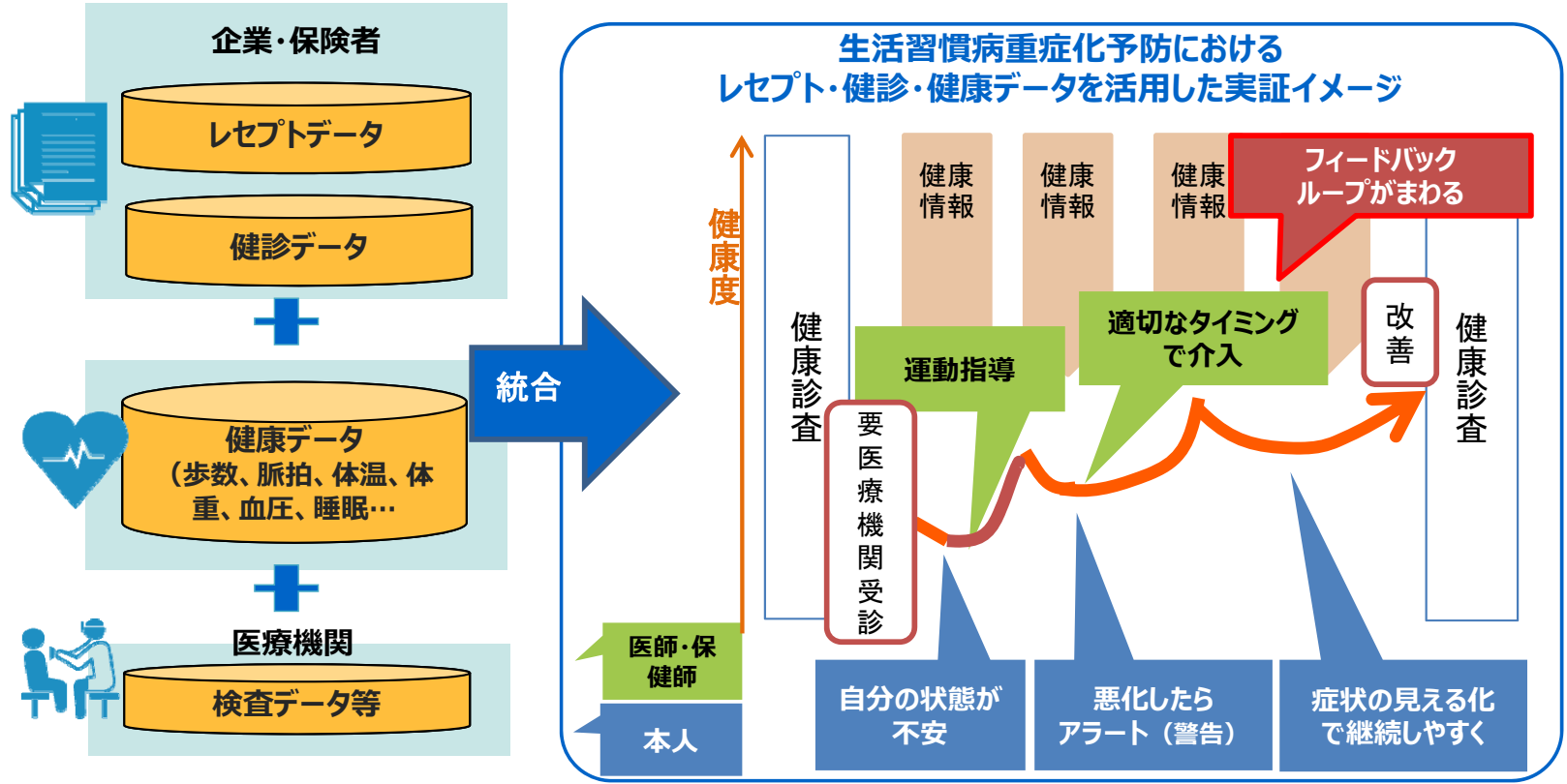
○全国健康保険協会、都道府県労働局、産業保健総合支援センター（独立行政法人労働者健康安全機構）、医療勤務環境改善支援センター、中央労働災害防止協会、などを通じた支援

○健康経営支援事業者等を通じた良質なサービスの提供

# 健康情報を活用した行動変容を促すサービス創出

- (1) 課題：①医師等が適切なタイミングで効果的なアプローチができず、個人も日々効果が確認できない  
 ②健康情報のフォーマットや精度等が異なるため、統合的に利活用しにくい。
- (2) 目指すべき姿：健康情報等の活用で、個人等に対して適切なタイミングで健康改善をアラートすることにより、糖尿病等の重症化予防に向けた行動変容を促すための仕組みを構築。
- (3) 対応策：本人同意の下、医療機関や医療保険者、企業、サービス事業者等が、レセプト情報、健診情報、健康情報等を統合的に解析・活用する仕組みを構築する。これに基づいて、分野（フレイル予防等）及び主体（中小企業等）の拡大を図る。

## 【目指す行動変容のイメージ】



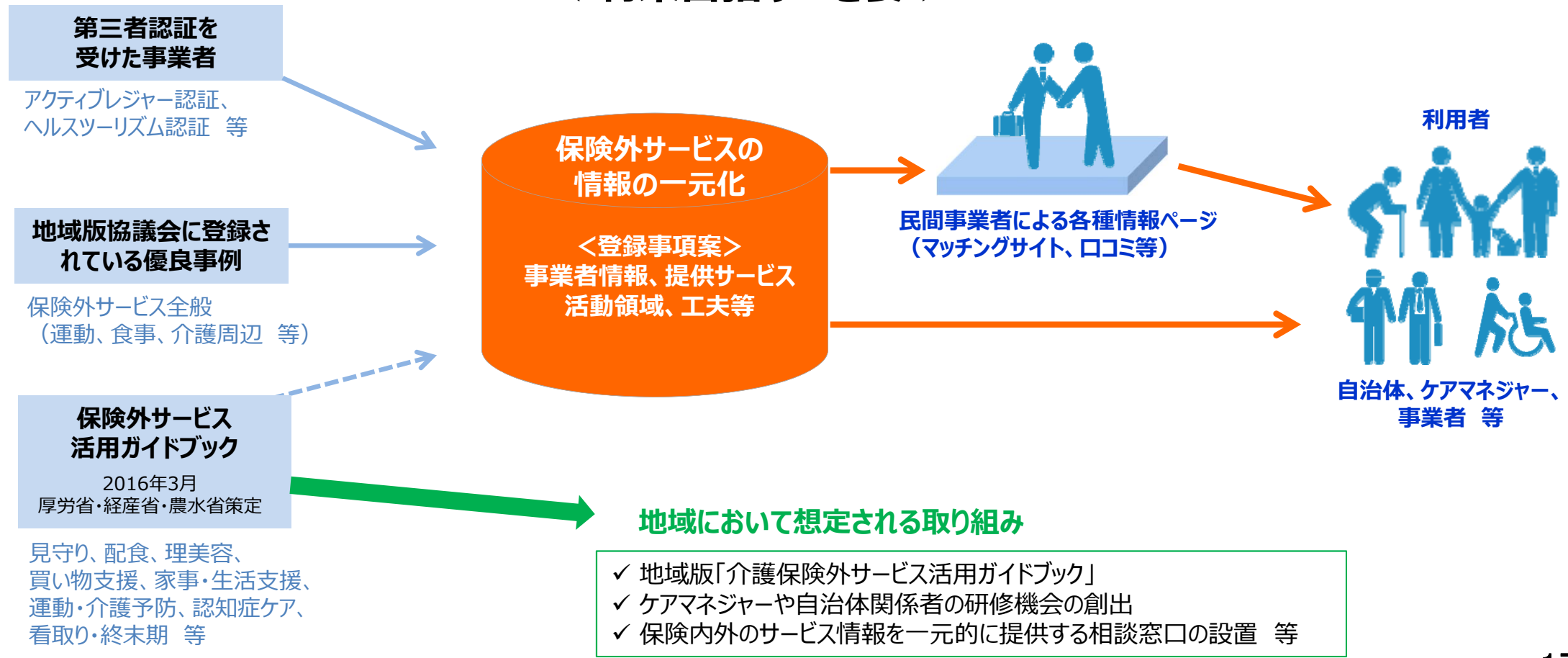


## 4. 保険外サービスの見える化と質の確保

# 保険外サービスの情報の一元化

- (1) 課題：運動・食事・介護周辺サービス等の様々な保険外サービスが創出され始めているが、超高齢社会に対応した多様なサービスは少なく、また、創出されても、利用者等にとって「見える化」していない。
- (2) 目指すべき姿：安心安全な保険外サービスが数多く創出され、それを利用者等が容易に検索できることにより、利用者が最期まで自立した生活を送ることができる社会。
- (3) 対応策：第三者認証制度等を普及させ、信頼性のある保険外サービスを数多く創出するとともに、これらのサービスに関連する情報を一元化し、利用者にとって容易に検索できるかたちで情報提供を行う。

## < 将来目指すべき姿 >



5. 官民ファンドによる  
ヘルスケア産業の創出・育成に向けた支援

# 健康・医療分野における平成27年度投資案件

## 産業革新機構

公表日	企業名	案件概要
平成27年8月6日	レナセラピューティクス株式会社	新規核酸技術に基づいた核酸医薬の創薬基盤技術の開発と当技術を用いた核酸医薬の開発。東京医科歯科大発。
平成27年9月11日	株式会社アクアセラピューティクス	核酸医薬の開発。(追加出資)
平成27年10月28日	株式会社ユニバーサルビュー	眼科医療機器の開発・製造・販売
平成28年2月25日	Orphan Disease Treatment Institute	デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬の開発。(追加出資)
平成28年3月24日	ステラファーマ株式会社	ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に用いるホウ素薬剤の開発。

## 中小企業基盤整備機構

公表日	企業名	案件概要
平成27年9月11日	ウイズ・ヘルスケア日本2.0ファンド	バイオベンチャー、医療ヘルスケア関連企業へ投資し、必要に応じて投資先企業に企業経営の経験や高度な専門知識を持つチームの派遣などを行うファンド

# 健康・医療分野における平成27年度投資案件

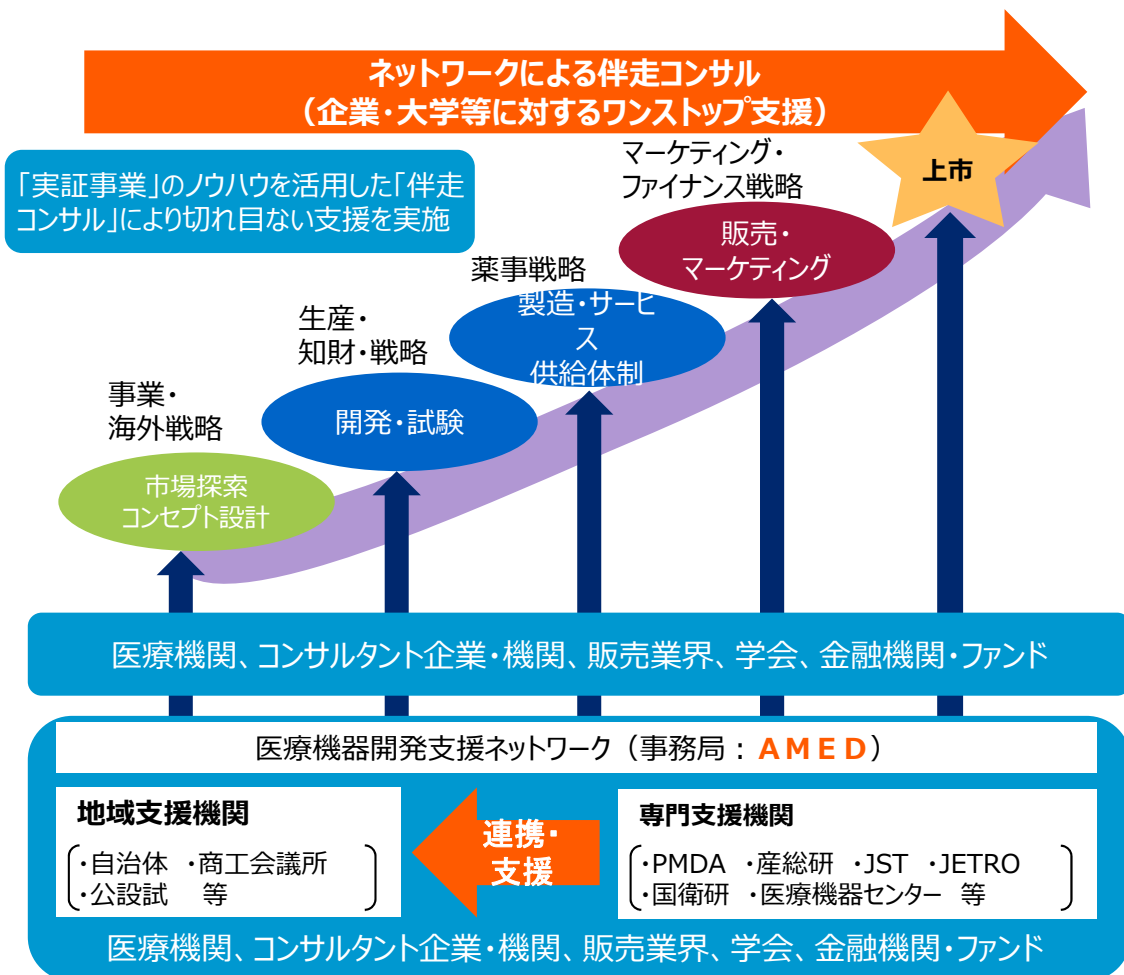
## 地域経済活性化支援機構

公表日	企業名	案件概要
平成27年4月1日	地域ホームメディア ホールディングス株式会社	在宅対応が可能な調剤薬局を中心に、医療・介護・予防・生活支援サービスを提供
平成27年4月2日	よどきり医療と介護のまちづくり 株式会社	地域包括ケアシステムに必要な各サービスの提供、東淀川区を中心とした医療と介護のまちづくりに必要な事業を推進
平成27年9月4日	健康増進事業株式会社	公的保険に依存しない健康寿命延伸サービス事業
平成27年10月14日	株式会社 日本医療機器開発機構	医療機器インキュベーション事業会社。日本人として初めて米国食品医薬品局の審査官を務めた医師が経営
平成27年11月5日	日本医師会ORCA管理機構 株式会社	レセプトコンピューターを中心とする、安定的、かつ低廉な各種医療情報システムを、主にクリニックに向けて提供
平成27年12月14日	株式会社 インテグリティ・ヘルスケア	ICTを活用した多職種連携・クリニック業務効率化支援。在宅医療の促進、より上質な地域医療提供体制の構築を目的とする。
平成27年12月28日	株式会社コミュニティネット	生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想を推進。高齢者が元気づちから地域コミュニティの中で自分らしく生活する住宅施設を開発・運営。
平成28年3月8日	ユーコネット株式会社	訪問看護併設型の中重度要介護者向けデイサービスを九州地域に展開。加えて同地域を対象に高齢者就労支援事業を推進。 <b>20</b>

## 6. ベンチャー・中小企業の医療機器産業への 参入支援

# 医工連携事業化推進事業

- 我が国のものづくり技術を、医療機器に積極的に応用（新規参入や異分野展開の支援）。
- **関係省（厚労省、文科省）** 及び **関係機関（PMDA、産総研、JST、JETRO等）** が **連携** し、開発段階から事業化に至るまで、切れ目ないワンストップ支援を提供。加えて、**地方自治体や公設試等と連携** し、地域レベルでの支援体制を強化することで、我が国の医療機器産業の裾野の拡大を図る。



## ものづくり技術の活用

高度なものづくり技術を有する中小企業と医療機関等との連携（**医工連携**）により、**医療現場のニーズに応える**医療機器の開発・実用化を推進。

### 《医療機器の開発例》



デンタパックココロ

(社) 日本歯科商工協会 (東京都)

日本歯科医学会と日本歯科医師会、日本歯科商工協会とが**開発初期から連携**し、**在宅訪問歯科診療**の専用器材パッケージを開発。



内視鏡下手術用の微細鉗子

(株) スズキプレシオン (栃木県)

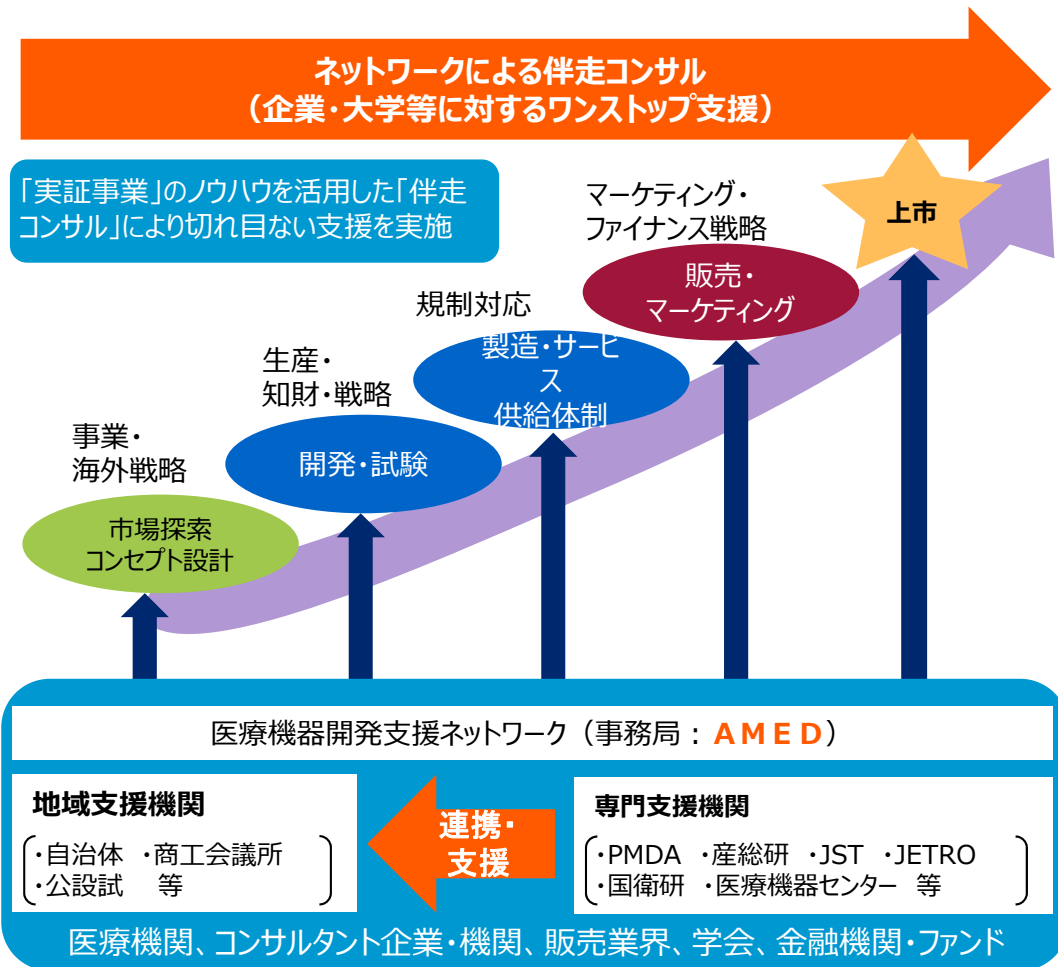
**自動車などの超微細・精密部品の製造技術**（切削加工技術）を活かし、低侵襲な単孔式内視鏡下手術に用いる微細鉗子（かんし）を開発。

7. 新産業の創出を推進するために必要な  
専門的人材の育成・確保等



# 医療機器開発支援ネットワーク

- 平成26年10月に、「**医療機器開発支援ネットワーク**」を立ち上げ。
- **AMEDを事務局**として、事務局サポート機関と**71の地域支援機関**に「**ワンストップ窓口**」を設置。
- **相談件数は937件**に達し、このうち、**伴走コンサルは287件**。
- **異業種**（電機電子・自動車部品・化学・光学・製薬等）から**相談増**。
- 地域支援機関と連携し、**伴走コンサルの地方開催**（秋田、仙台、群馬、つくば、京都、広島、鳥取等）も開始。



## 主な地域支援機関

### 【北海道・東北地区】

○北海道立総合研究機構 ○青森県  
○いわて産業振興センター ○インテリジェント・コスモス研究機構 ○秋田県 ○山形県  
産業技術振興機構 ○ふくしま医療機器産業推進機構

### 【信越・北陸地区】

○いしかた産業創造機構 ○富山県新世紀産業機構  
○石川県産業創出支援機構 ○ふくい産業支援センター

### 【近畿地区】

○滋賀県産業支援プラザ  
○京都リサーチパーク ○大阪商工会議所  
○先端医療振興財団  
○奈良県地域産業振興センター  
○わかやま産業振興財団

### 【中国地区】

○鳥取県産業振興機構  
○しまね産業振興財団  
○岡山県産業振興財団  
○ひろしま産業振興機構  
○山口県産業技術センター

### 【九州地区】

○福岡県  
○佐賀県地域産業支援センター ○くまもと産業支援財団  
○大分県 ○宮崎県 ○鹿児島県 ○沖縄県産業振興公社

### 【関東地区】

○つくば研究支援センター  
○栃木県産業振興センター  
○群馬県産業支援機構  
○埼玉県産業振興公社  
○千葉県産業振興センター  
○大田区産業振興協会  
○神奈川科学技術アカデミー

### 【中部地区】

○やまなし産業支援機構  
○長野県テクノ財団  
○岐阜県研究開発財団  
○静岡産業振興協会  
○名古屋商工会議所  
○三重県産業支援センター

### 【四国地区】

○とくしま産業振興機構  
○かがわ産業支援財団  
○えひめ東予産業創造センター  
○高知県産業振興センター

